

平成26年度決算

小金井市の財務書類

平成28年4月

小 金 井 市

はじめに

本市では、平成19年度まで総務省統一基準等に基づき、バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成し、企業会計的手法を活用した財務情報の提供に努めてきたところです。

一方、国は、地方自治体を取り巻く財政環境が急激に変化するなか、平成17年12月24日に「行政改革の重要方針」を閣議決定し、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととしました。そして、平成18年4月に総務省は、地方公共団体の公会計の整備について検討を行うため、新地方公会計制度研究会を発足しました。

次いで、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下、「基準モデル」という。）又は地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下、「総務省方式改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後（平成21年度）までに4表の整備に取り組むこと。」としました。その後、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、基準モデル及び総務省方式改訂モデルについて実証的検証及び諸課題について実務的な検討が行われてきました。

このような背景のなか、本市では、平成19年度まで作成してきたバランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書に代わるあらたな財務書類の作成に向け、庁内関係課会議における検討、多摩26市で構成される東京都市公会計制度研究会への参加により、基準モデル、総務省方式改訂モデル等についてその特徴や活用方法について研究を行ってきました。その結果、東京都市公会計制度研究会の作成した「公会計制度研究会報告書（平成20年3月）」における最終提言等を踏まえ、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成することとしました。

総務省方式改訂モデルによる財務書類では、資産・債務のより細かい情報がわかるとともに、普通会計のほか、公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等（一部事務組合、地方三公社、第三セクター等）のすべての対象を連結することにより、より多くの財務情報を提供することが可能となります。

今後も市民の皆様にわかりやすい財務情報を提供し、また、財務情報を活用しつつ将来的にも持続可能な財政基盤の構築に努めてまいります。

目 次

1	財務書類の作成範囲について	1
2	財務書類の種類	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	3
(3)	純資産変動計算書	4
(4)	資金収支計算書	5
(5)	財務書類4表の概要と相関関係	7
(6)	参考資料	8
3	財務書類4表	
(1)	普通会計財務書類	9
(2)	普通会計財務書類附属明細書等	13
(3)	市全体の財務書類	22
(4)	連結財務書類	26
(5)	連結財務書類内訳表	30
(6)	財務書類を活用した指標	37

1 財務書類作成範囲について

(1) 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計です。

(2) 地方公共団体全体

上記(1)に公営事業会計を加えた範囲としています。

(3) 連結対象会計

上記(1)及び(2)に一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えた範囲としています。

※ 本市の連結財務書類作成対象となる団体等については下図のとおりです。

会計等の種類			財務書類の対象範囲		
普通会計			普通会計 財務書類 4 表		
公営事業会計	公営企業	下水道事業		地方公共団体 全体の 財務書類 4 表	
		介護サービス事業			
	その他	国民健康保険（事業勘定）			
		老人保健医療			
		介護保険（保険事業勘定）			
	後期高齢者医療				
一部事務組合・広域連合		東京たま広域資源循環組合		連 結 財務書類 4 表	
		二枚橋衛生組合			
		湖南衛生組合			
		東京都十一市競輪事業組合			
		東京都六市競艇事業組合			
		東京市町村総合事務組合			
		昭和病院企業団			
		東京都後期高齢者医療広域連合			
地方独立行政法人		該当なし			
地方三公社		小金井市土地開発公社			
第三セクター等		（財）小金井市体育協会			

(2) 作成基準日

平成27年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間（平成27年4月1日から平成27年5月31日まで）における出納については、基準日までに行われたものとして処理しています。

(※) 第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

2 財務書類の種類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市に住民サービスを提供するための建物や土地などの資産がどれくらいあり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを一覧にすることにより、市の財政状況を説明する財務情報です。

また、貸借対照表の左側（借方）には市の資産（これからの世代に残る資産）、右側（貸方）には負債（これから世代の負担）と純資産（これまでの世代による負担）で構成されています。

資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

[借 方]	[貸 方]
<p>【資産】</p> <p>小金井市の財産等</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共資産 (土地・建物) ● 投資等 (出資金等) ● 流動資産 (基金・未収金等) 	<p>【負債】</p> <p>これからの世代が負担する分</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 固定負債 (地方債・退職手当引当金等) ● 流動負債 (地方債・賞与引当金等) <hr/> <p>【純資産】</p> <p>これまでの世代が負担した分</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国・都補助金 ● その他一般財源

平成26年度の資産合計については、約1,070億円となっており、前年度比約3億円の増となっております。また、負債については約24億円の減、純資産については、約27億円の増となっております。これは、地方債の償還が進み、新たな借入れが少なかったことに伴い、これからの世代が負担する分が約24億円減し、これまでの世代が負担した分が約27億円増したことを意味します。

資産の部における前年度比較について、公共資産においては、減価償却により有形固定資産が目減りしております。投資等においては、庁舎建設基金及び環境基金等の基金積立があったことから、大幅な増となっております。また、流動資産においては、財政調整基金の取崩しを抑制し、繰越金が増えたことから、増しております。

負債の部における前年度比較について、固定負債においては、地方債償還額が減したことにより大幅な減となり、また、流動負債においては、翌年度支払退職手当の対象人数及び翌年度償還予定地方債が減したことから、減しております。

貸借対照表 対前年度比較

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
	平成26年度	平成25年度	比較増減		平成26年度	平成25年度	比較増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	100,038	100,420	△ 382	(1) 地方債	25,745	27,878	△ 2,133
(2) 売却可能資産	27	31	△ 4	(2) 長期未払金	0	0	0
公共資産合計	100,065	100,451	△ 386	(3) 退職手当引当金	3,390	3,390	0
2 投資等				固定負債合計	29,135	31,268	△ 2,133
(1) 投資及び出資金	394	394	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	0	0	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,441	2,603	△ 162
(3) 基金等	3,205	2,635	570	(2) 短期借入金※1	0	0	0
(4) 長期延滞債権	487	649	△ 162	(3) 未払金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 104	△ 102	△ 2	(4) 翌年度支払予定退職手当	179	278	△ 99
投資等合計	3,982	3,576	406	(5) 賞与引当金	306	292	14
3 流動資産				流動負債合計	2,926	3,173	△ 247
(1) 現金預金	2,778	2,451	327	負債合計	32,061	34,441	△ 2,380
(2) 未収金	135	199	△ 64	[純資産の部]			
流動資産合計	2,913	2,650	263	純資産合計	74,899	72,236	2,663
資産合計	106,960	106,677	283	負債及び純資産合計	106,960	106,677	283

※1 短期借入金には翌年度繰上充用金を含む

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり利益を目的としていないため、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用（＝経常行政コスト）と、手数料や負担金などの収入（＝経常収益項目）を明らかにすることにより、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握することができる計算書です。

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表わされるような資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスに要する経費を目的別・性質別に分類し、それぞれの経費にあてられた使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

- 目的別経費は、生活インフラ、福祉、環境衛生など行政分野別に分類されます。
- 性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。
 - ① 「人にかかるコスト」 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 - ② 「物にかかるコスト」 物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③ 「移転支的コスト」 社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、他団体へ

の公共資産整備補助金等

④「その他のコスト」 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

経常行政コストについては、前年度に比べて約8億円の増となっております。目的別にみると、福祉については、訓練等給付費、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金等社会保障関連経費の増等により、大幅な増となっております。総務については、退職金の減により、減しております。

性質別にみると、物にかかるコストは、玉川上水歩道橋撤去工事及び貫井北センター運営委託料等の物件費の増、減価償却費の増等により、増となっております。また、移転支的コストは、社会保障給付費及び認証保育所運営費等補助金の増等により、増となっております。

収入については、寄附金の減等により、減しております。

行政コスト計算書 前年度比較

[経常行政コスト(目的別)]

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減
生活インフラ・国土保全	2,356	2,489	△ 133
教育	3,795	3,835	△ 40
福祉	16,493	15,542	951
環境衛生	3,668	3,551	117
産業振興	635	602	33
消防	1,506	1,490	16
総務	3,429	3,619	△ 190
議会	394	400	△ 6
支払利息	336	363	△ 27
回収不能見込計上額	41	8	33
その他	0	0	0
経常行政コスト A	32,653	31,899	754

[経常行政コスト(性質別)]

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減
人にかかるコスト	6,117	6,507	△ 390
物にかかるコスト	8,466	8,135	331
移転支的コスト	17,693	16,887	806
その他のコスト	377	370	7
経常行政コスト合計 A	32,653	31,899	754

[経常収益]

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減
使用料・手数料	940	988	△ 48
分担金・負担金・寄付金	281	514	△ 233
経常収益合計 B	1,221	1,502	△ 281

純経常行政コスト A-B	31,432	30,397	1,035
--------------	--------	--------	-------

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がその財源とともに一年間でどの様に変動したかを要因を含めて把握することができる計算書です。

期末純資産残高については、前年度と比較して約27億円の増となっております、これは小金井市が資産のうち、貸借対照表の純資産の部であるこれまでの世代による負担が27億円の増となったこととなります。

経常行政コストについては、前年度に比べて約10億円の増となっております。一般財源については、地方消費税交付金等が増となったことにより、大幅な増となっております。また、補助金等受入については、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金及び臨時福祉給付金給付事業費補助金の増等により、大幅な増となりました。

純資産変動計算書 前年度比較

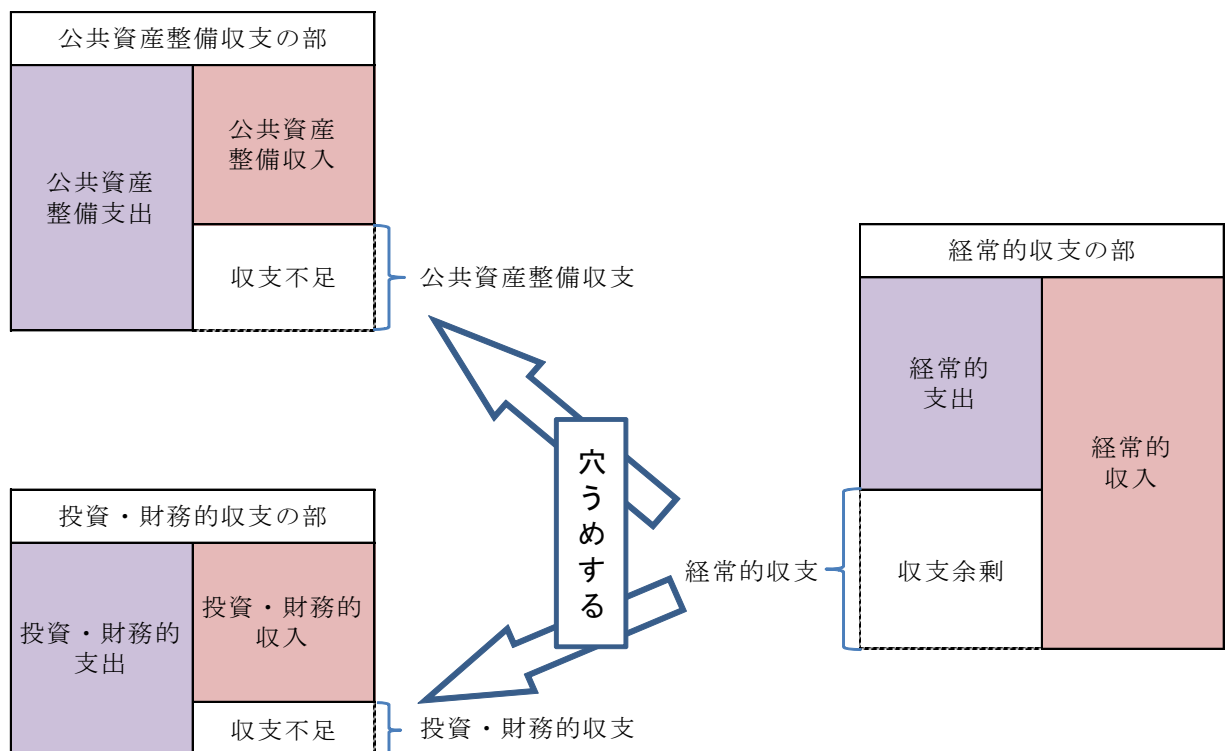
(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
期首純資産残高	72,236	69,806	2,430
純経常行政コスト	△ 31,432	△ 30,397	△ 1,035
一般財源	23,481	23,090	391
補助金等受入	10,618	9,737	881
臨時損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 4	0	△ 4
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	74,899	72,236	2,663

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の三つの区分（活動）に分類し、それぞれの支出とその財源である収入を項目別に把握することができる計算書です。

資金収支の三つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で公共資産整備収支の部と、投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係にあります。（下図参照）



経常収支の部について、支出においては、社会保障関連経費及び物件費等が増となり、前年度に比べて約8億円の増となっております。また、収入においては、地方交付税及び地方債は減となったものの、地方税及び国県補助金の増等により、約9億円の増となっており、経常的な行政活動に伴う資金収支額は、約55億円の黒字となっております。

公共資産整備収支の部について、支出においては、けやき保育園・児童発達支援センター整備事業及び貫井北センター整備事業等が皆減したことにより、前年度に比べて約20億円の減となっております。また、収入においては、公共施設整備事業に係る地方債が減となったこと等により、前年度に比べて約16億円の減となっており、全体では公共資産の整備に伴う資金収支額は約10億円の赤字となっております。

投資・財務的収支の部について、支出においては、基金積立額の減により、前年度に比べて約3億円の減となっており、投資や地方債の償還などに伴う資金収支額は約42億円の赤字となっております。

以上のことにより、平成26年度の資金増減額は約3億円の黒字となり、期首資金残高である約12億円を加えた結果、期末資金残高約15億円の黒字となっております。

資金収支計算書 対前年度比較

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	平成26年度	平成25年度	比較増減
支出合計	29,926	29,166	760
(人件費、物件費、社会保障費、補助金等、他会計への事務費等支出など)			
収入合計	35,412	34,536	876
(地方税、地方交付金、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額など)			
経常的収支額	5,486	5,370	116

(単位：百万円)

2 公共資産整備収支の部	平成26年度	平成25年度	比較増減
支出合計	2,171	4,161	△ 1,990
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出など)			
収入合計	1,202	2,798	△ 1,596
(国都補助金、地方債、基金取崩額など)			
公共資産整備収支額	△ 969	△ 1,363	394

(単位：百万円)

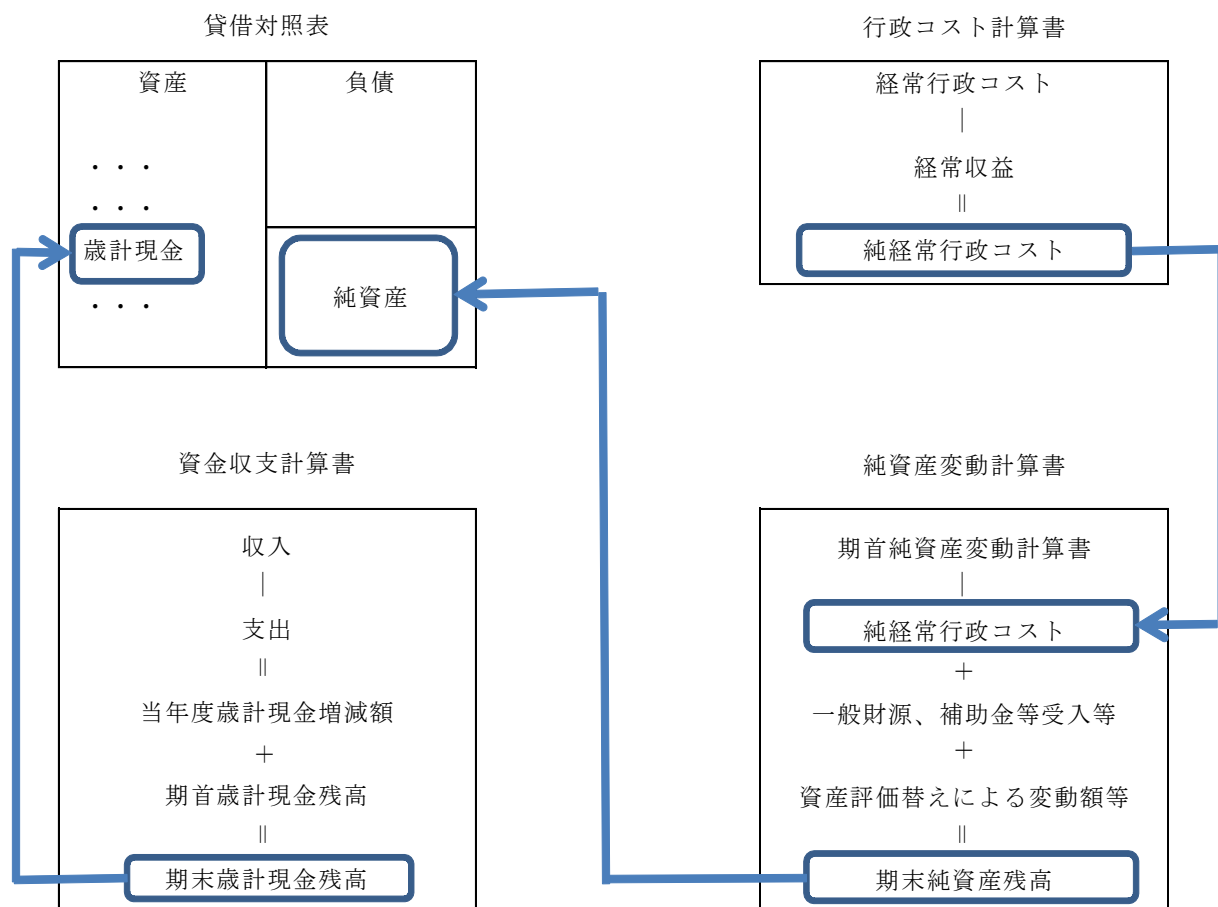
3 投資・財務的収支の部	平成26年度	平成25年度	比較増減
支出合計	4,361	4,662	△ 301
(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額など)			
収入合計	157	457	△ 300
(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
投資・財務的収支額	△ 4,204	△ 4,205	1

(単位：百万円)

翌年度繰上充用額増減額	0	0	0
当年度資金増減額	313	△ 198	511
期首資金残高	1,227	1,425	△ 198
期末資金残高	1,540	1,227	313

(5) 財務書類4表の概要と相関関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが以下の図です。



- ① 貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や一般財源で既に負担した部分を指していますが、この純資産の変動を表わしたものが純資産変動計算書となります。
- ② 行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

(6) 参考資料

総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都方式の比較

	総務省方式改訂モデル	基準モデル	東京都方式
作成書類	○ 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書		○ 貸借対照表、行政コスト計算書、正味財産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○ 売却可能資産：時価評価 ○ 売却可能資産以外：過去の普通建設事業費の積上げにより算定	○ 現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○ 現存する固定資産を全てリストアップし、取得価額を調査もしくは推計
固定資産の算定方法 (継続作成時)	⇒段階的に固定資産情報を整備	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○ 土地は毎年度公正価値により評価	○ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
固定資産の範囲	○ 当初は普通建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定	○ すべての固定資産を網羅	
台帳整備	○ 段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先	○ 開始貸借対照表作成時にすべてを整備し、その後は継続的に更新	
作成時の負荷	○ 当初は売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○ 継続作成時には段階的整備に伴う負荷あり	○ 当初は固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○ 継続作成時には負荷は減少	
財務書類の作成・開示時期	○ 出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	○ 出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	
システム導入の必要性	○ 特に必要ではない	○ 出納データの変換プログラムが必要	○ リアルタイムに複式仕訳を生成することができる財務会計システムの導入が必要

- ① 総務省方式改訂モデル・・・公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することが認められており、その結果、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、また、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどが特徴です。
- ② 基準モデル・・・民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成することを前提としたものです。
- ③ 東京都方式・・・日々の会計処理から複式簿記・発生主義のデータを蓄積して財務諸表を作成する「新財務会計システム」が導入されており、日常の官庁会計処理に連動させることにより、入力作業の単純化が図られています。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,745,178
①生活インフラ・国土保全	46,072,241	(2) 長期未払金	
②教育	24,706,479	①物件の購入等	0
③福祉	5,784,891	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,736,922	③その他	0
⑤産業振興	83,270	長期未払金計	0
⑥消防	371,677	(3) 退職手当引当金	3,389,884
⑦総務	18,282,833	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	100,038,313	固定負債合計	29,135,062
(2) 売却可能資産	26,961	2 流動負債	
公共資産合計	100,065,274	(1) 翌年度償還予定地方債	2,440,760
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	394,242	(4) 翌年度支払予定退職手当	179,301
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	306,140
投資及び出資金計	394,242	流動負債合計	2,926,201
(2) 貸付金	0	負債合計	32,061,263
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	9,410	1 公共資産等整備国県補助金等	23,183,218
②その他特定目的基金	3,195,292	2 公共資産等整備一般財源等	67,289,829
③土地開発基金	65	3 その他一般財源等	△ 16,349,955
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	775,589
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	74,898,681
基金等計	3,204,767	負債・純資産合計	106,959,944
(4) 長期延滞債権	487,143		
(5) 回収不能見込額	△ 104,348		
投資等合計	3,981,804		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,237,206		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,540,287		
現金預金計	2,777,493		
(2) 未収金			
①地方税	149,970		
②その他	16,800		
③回収不能見込額	△ 31,397		
未収金計	135,373		
流動資産合計	2,912,866		
資産合計	106,959,944		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,331,013 千円
②教育	21,034 千円
③福祉	926,461 千円
④環境衛生	36,460 千円
⑤産業振興	75,305 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,949 千円
計	15,392,222 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,122,406 千円
②地方債	4,844,948 千円
③一般財源等	3,424,868 千円
計	15,392,222 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,149,246 千円
②債務保証又は損失補償	2,415,067 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,483,519 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,520,214千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,498,397 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,185,938 千円	28,185,938 千円	
債務負担行為支出予定額	2,065,573 千円	0 千円	2,065,573 千円
公営事業地方債負担見込額	1,190,299 千円		1,190,299 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	260,281 千円		260,281 千円
退職手当負担見込額	3,796,306 千円	3,796,306 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,639,919 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,832,244 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,262,698 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,544,977 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,858,478 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は56,839,027千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,035,650千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち売却可能な土地を計上しています。

※7 回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

※8 退職手当引当金の計上方法は、地方公共団体財政健全化法により算出した額を計上しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,482,296	16.8%	406,640	1,056,793	1,559,696	424,925	86,049	13,465	1,607,809	326,919			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	329,122	1.0%	26,330	65,335	93,141	24,361	4,901	736	95,697	18,621			0
	(3) 賞与引当金繰入額	306,141	0.9%	24,492	60,773	86,637	22,660	4,559	685	89,014	17,321			0
	小 計	6,117,559	18.7%	457,462	1,182,901	1,739,474	471,946	95,509	14,886	1,792,520	362,861			0
2	(1) 物件費	6,503,808	19.9%	352,024	1,481,862	893,691	2,050,335	367,798	69,051	1,265,356	23,691			0
	(2) 維持補修費	192,191	0.6%	99,753	58,632	9,371	14,770	0	407	9,258	0			0
	(3) 減価償却費	1,770,133	5.4%	556,275	653,415	176,916	129,021	4,845	19,953	229,708	0			0
	小 計	8,466,132	25.9%	1,008,052	2,193,909	1,079,978	2,194,126	372,643	89,411	1,504,322	23,691	0		0
3	(1) 社会保障給付	8,885,206	27.2%		67,382	8,812,380	5,444							0
	(2) 補助金等	4,992,394	15.3%	112,165	350,699	1,860,277	962,675	165,106	1,401,311	132,601	7,560			0
	(3) 他会計等への支出額	3,125,246	9.6%	405,542	0	2,719,704	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	689,935	2.1%	372,363	0	281,700	33,640	2,232	0	0	0			0
	小 計	17,692,781	54.2%	890,070	418,081	13,674,061	1,001,759	167,338	1,401,311	132,601	7,560			0
4	(1) 支払利息	336,017	1.1%									336,017		0
	(2) 回収不能見込計上額	40,621	0.1%										40,621	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	376,638	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	336,017	40,621	0
経常行政コスト a		32,653,110		2,355,584	3,794,891	16,493,513	3,667,831	635,490	1,505,608	3,429,443	394,112	336,017	40,621	0
(構成比率)				7.2%	11.6%	50.5%	11.3%	2.0%	4.6%	10.5%	1.2%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	940,674		42,947	10,624	227,364	361,545	103,144	0	55,933	0	0		0	139,117
2	分担金・負担金・寄附金 c	280,903		13,826	0	253,472	2,979	86	0	632	0	0		0	9,908
経常収益合計 (b+c) d		1,221,577		56,773	10,624	480,836	364,524	103,230	0	56,565	0	0		0	149,025
d/a		3.7%		2.4%	0.3%	2.9%	9.9%	16.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a		31,431,533		2,298,811	3,784,267	16,012,677	3,303,307	532,260	1,505,608	3,372,878	394,112	336,017	40,621	0	△ 149,025

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	72,235,831	23,056,095	66,463,115	△ 18,062,904	779,525
純経常行政コスト	△ 31,431,533			△ 31,431,533	
一般財源					
地方税	20,600,200			20,600,200	
地方交付税	116,329			116,329	
その他行政コスト充当財源	2,763,722			2,763,722	
補助金等受入	10,618,068	588,459		10,029,609	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			706,881	△ 706,881	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			716,319	△ 716,319	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 311,091	311,091	0
減価償却による財源増		△ 461,336	△ 1,308,797	1,770,133	0
地方債償還に伴う財源振替			1,023,402	△ 1,023,402	
資産評価替えによる変動額	△ 3,936				△ 3,936
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	74,898,681	23,183,218	67,289,829	△ 16,349,955	775,589

資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,016,219
物件費	6,503,808
社会保障給付	8,885,206
補助金等	4,913,002
支払利息	336,017
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,079,696
その他支出	192,191
支 出 合 計	29,926,139
地方税	20,798,942
地方交付税	116,329
国県補助金等	9,801,060
使用料・手数料	866,633
分担金・負担金・寄附金	210,246
諸収入	318,088
地方債発行額	190,000
基金取崩額	1,005,483
その他収入	2,105,371
収 入 合 計	35,412,152
経常的収支額	5,486,013

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,467,794
公共資産整備補助金等支出	689,935
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,530
支 出 合 計	2,171,259
国県補助金等	1,018,027
地方債発行額	117,900
基金取崩額	56,369
その他収入	10,000
収 入 合 計	1,202,296
公共資産整備収支額	△ 968,963

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	475
基金積立額	1,646,115
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	111,412
地方債償還額	2,602,727
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,360,729
国県補助金等	0
貸付金回収額	617
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,628
その他収入	142,242
収 入 合 計	156,487
投資・財務的収支額	△ 4,204,242

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	312,808
期首歳計現金残高	1,227,479
期末歳計現金残高	1,540,287

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	36,770,935
地方債発行額	△ 307,900
財政調整基金等取崩額	△ 916,000
支出総額	△ 36,458,127
地方債償還額	2,938,315
財政調整基金等積立額	930,271
基礎的財政収支	2,957,494

有形固定資産明細表（平成26年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	30,862,763	24,814,742	9,605,264	556,275	15,209,478			46,072,241	
道路	13,168,107	11,622,008	5,646,225	241,036	5,975,783			19,143,890	
橋りょう	2,545	13,349	9,705	223	3,644			6,189	
河川	24,014	159,071	96,782	3,237	62,289			86,303	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	17,637,834	12,402,742	3,411,506	295,596	8,991,236			26,629,070	
街路	5,336,904	683,388	137,646	13,882	545,742			5,882,646	
都市下水路	0	0	0	0	0			0	
区画整理	8,256,329	7,798,886	1,497,267	173,365	6,301,619			14,557,948	
公園	3,815,457	3,190,796	1,550,217	79,169	1,640,579			5,456,036	
その他	229,144	729,672	226,376	29,180	503,296			732,440	
住宅	0	399,083	258,680	9,978	140,403			140,403	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	30,263	218,489	182,366	6,205	36,123			66,386	
教育	6,982,334	32,963,410	15,239,265	653,415	17,724,145			24,706,479	
小学校	1,753,054	13,297,649	6,319,134	264,706	6,978,515			8,731,569	
中学校	1,925,220	10,241,934	4,887,482	202,134	5,354,452			7,279,672	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	67,360	0	0	0	0			67,360	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	3,137,822	4,325,656	1,694,303	85,873	2,631,353			5,769,175	
その他	98,878	5,098,171	2,338,346	100,702	2,759,825			2,858,703	
福祉	3,220,112	6,131,191	3,566,412	176,916	2,564,779			5,784,891	
保育所	422,585	1,873,804	937,886	47,237	935,918			1,358,503	
その他	2,797,527	4,257,387	2,628,526	129,679	1,628,861			4,426,388	
環境衛生	1,845,286	4,225,549	2,084,939	129,021	2,140,610	751,026	0	4,736,922	
清掃	1,441,730	3,785,602	1,816,777	112,479	1,968,825	751,026	0	4,161,581	
ごみ処理	1,039,929	2,367,589	1,607,871	58,595	759,718	751,026	0	2,550,673	
し尿処理	33,830	90,169	60,549	1,716	29,620			63,450	
その他	367,971	1,327,844	148,357	52,168	1,179,487			1,547,458	
保健衛生	64,952	106,713	42,097	3,213	64,616			129,568	
その他	338,604	333,234	226,065	13,329	107,169			445,773	
産業振興	5,182	264,741	186,653	4,845	78,088			83,270	
労働	85	95	95	0	0			85	
農林水産業	1,204	94,793	74,973	1,835	19,820			21,024	
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	1,204	94,793	74,973	1,835	19,820			21,024	
商工	3,893	169,853	111,585	3,010	58,268			62,161	
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	3,893	169,853	111,585	3,010	58,268			62,161	
消防(警察)	265,818	1,019,190	913,331	19,953	105,859			371,677	
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	265,818	1,019,190	913,331	19,953	105,859			371,677	
総務	13,657,532	7,065,087	2,439,786	229,708	4,625,301			18,282,833	
庁舎等	12,151,866	1,021,546	498,782	20,431	522,764			12,674,630	
その他	1,505,666	6,043,541	1,941,004	209,277	4,102,537			5,608,203	
合計	56,839,027	76,483,910	34,035,650	1,770,133	42,448,260	751,026	0	100,038,313	

売却可能資産明細表（平成26年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
桜町三丁目2269番3	宅地	41.83	昭和62年度	1,762	10,517	8,755
桜町二丁目2836番6	宅地	53.79	昭和33年度	636	16,444	15,808
合 計	—	95.62	—	2,398	26,961	24,563

(注) 上表は、平成26年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。
売却可能資産は普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。

投資及び出資金明細表（平成26年度）

時価のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	投資損失 (E × 0.7 ≥ Cの場合) (E) - (C)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (E) - (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
			0		0	0	0		0	
合 計	—	—	0	—	0	0	0	0	0	0

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐）割合 (%) (B)	出資（出捐）先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に關 する調書記載額
昭和病院組合	359,389	3.5%	8,022,331	278,662	0	0
小金井市土地開発公社	5,000	100.0%	7,038	7,038	0	5,000
(財)小金井市体育協会	5,000	29.4%	21,877	6,434	0	5,000
合 計	369,389	—	—	292,135	0	10,000

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐）割合 (%) (B)	出資（出捐）先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考) 財産に關 する調書記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	0.13%	40,230,783	53,470	0	10,000
東京フットボールクラブ (株)	1,000	0.07%	1,428,909	1,000	0	1,000
(公財)東京しごと財団出捐 金	4,000	0.79%	580,116	4,608	0	4,000
(公財)東京都農林水産振興 財団出捐金	1,370	0.12%	5,091,752	5,874	0	1,370
(公財)暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	4,683	0.15%	3,233,128	4,963	0	4,683
地方公営企業等金融機構出 資金	3,800	0.02%	173,489,000	39,710	0	3,800
合 計	24,853	—	—	109,625	0	24,853

長期延滞債権明細表（平成26年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
			0
			0
			0
その他の貸付金			
			0
			0
			0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税（個人・現年課税分）	3,489	17.1	597
市民税（法人・現年課税分）	678	34.4	233
市民税（個人・滞納繰越分）	305,054	17.1	52,164
市民税（法人・滞納繰越分）	9,634	32.1	3,093
市民税（固定資産税・現年課税分）	1,053	7.0	74
市民税（固定資産税・滞納繰越分）	92,087	7.0	6,446
軽自動車税（現年課税分）	2	16.1	0
軽自動車税（滞納繰越分）	1,935	16.1	312
都市計画税（現年課税分）	92	6.1	6
都市計画税（滞納繰越分）	23,265	7.2	1,675
【その他の未収金】			
保育所運営費保護者負担金	4,318	57.3	2,474
延長保育料	3	0.0	0
学童保育育成料	1,215	49.0	595
高齢者住宅使用料	345	9.0	31
市営住宅使用料	188	46.9	88
弁償金	43,785	83.5	36,560
合 計	487,143	-	104,348

（注）回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

貸付金・未収金明細表（平成26年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
			0
			0
			0
			0
			0
小 計	0		0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税（個人・現年課税分）	99,508	17.1	17,016
市民税（法人・現年課税分）	3,743	34.4	1,288
市民税（固定資産税・現年課税分）	36,519	7.0	2,556
軽自動車税（現年課税分）	800	16.1	129
都市計画税（現年課税分）	9,400	6.1	573
			0
			0
小 計	149,970	-	21,562
【その他の未収金】			
保育所運営費保護者負担金	3,631	57.3	2,081
学童保育育成料	212	49.0	104
高齢者住宅使用料	703	9.0	63
延長保育料	235	0.0	0
東小金井事業創造センター使用料	43	0.0	0
市営住宅使用料	255	46.9	120
弁償金	8,942	83.5	7,467
社会福祉協議会緊急福祉資金 貸付原資貸付金	2,753	0.0	0
平成23年度私立幼稚園等園 児保護者補助金返還金	24	0.0	0
平成23年度私立幼稚園等就 園奨励費補助金返還金	1	0.0	0
高齢者住宅返還に伴う原状回 復個人負担金	1	0.0	0
			0
小 計	16,800	-	9,835

（注）回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

基金等明細表（平成26年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に 関する調書記載 額
【流動資産】						
財政調整基金	1,237,206				1,237,206	1,237,206
減債基金						
【投資等】						
退職手当目的基金	9,410				9,410	9,410
その他特定目的基金	3,195,292				3,195,292	3,195,292
土地開発基金	65				65	65
その他定額運用基金						
退職手当組合積立金						

債務負担行為明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等			債務保証			損失補償			その他		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・ 偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・ 偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・ 偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・ 偶発債務)
地方独立行政法人												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の団体												
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

損失補償等引当金明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名	損失補償等引当金
合 計	0

退職手当引当金計算表（平成26年度）

（単位：千円）

退職手当引当金額	翌年度支払予定退職手当額 （退職手当組合に加入している 団体は計上の必要なし）	差引額 （貸借対照表の負債の部 （3）退職手当引当金）
3,569,185	179,301	3,389,884

賞与引当金計算表（平成26年度）

（単位：千円・月）

区 分	次年度 期末手当 ・勤勉手当 予算額 (A)	次年度 期末手当 ・勤勉手当 支給月額 (B)	次年度6月期 期末手当 ・勤勉手当 支給月額 (C)	次年度6月期 期末手当 ・勤勉手当 支給率 (D) = (C) / (B)	次年度6月期 期末手当 ・勤勉手当 支給率 (E) = (A) × (D)	賞与引当金 (E) × 4/6
特別職	11,213	4.20	1.93	0.46	5,158	3,439
職 員	930,351	4.20	1.93	0.46	427,961	285,308
議 員	56,715	4.20	1.93	0.46	26,089	17,393
	998,279				459,208	306,140

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
52,766,863	25,745,178
②教育	②公営事業地方債
24,706,479	1,562,612
③福祉	地方債計
5,784,891	27,307,790
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,736,922	0
⑤産業振興	(3) 引当金
83,270	3,617,005
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
371,677	3,617,005
⑦総務	(うちその他の引当金)
18,282,833	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	30,924,795
有形固定資産計	
106,732,935	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,547,572
26,961	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
106,759,896	(3) 未払金
	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	179,301
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	328,622
394,242	(6) その他
(2) 貸付金	0
0	流動負債合計
(3) 基金等	3,055,495
3,204,767	
(4) 長期延滞債権	負債合計
1,026,477	33,980,290
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	純資産合計
△ 272,522	80,867,008
投資等合計	
4,352,964	
3 流動資産	
(1) 資金	
3,420,515	
(2) 未収金	
392,551	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 78,628	
流動資産合計	
3,734,438	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
114,847,298	114,847,298

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,149,246 千円
②債務保証又は損失補償	2,415,067 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	2,483,519 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,520,214千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は56,839,027千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,637,110千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,874,005	11.8%	482,151	1,056,793	1,875,894	424,925	86,049	13,465	1,607,809	326,919			0
(2)退職手当等引当金繰入等	321,636	0.6%	9,111	65,335	102,874	24,361	4,901	736	95,697	18,621			0
(3)賞与引当金繰入額	328,623	0.7%	29,507	60,773	104,104	22,660	4,559	685	89,014	17,321			0
小 計	6,524,264	13.1%	520,769	1,182,901	2,082,872	471,946	95,509	14,886	1,792,520	362,861			0
2 (1)物件費	7,120,917	14.3%	568,702	1,481,862	1,294,122	2,050,335	367,798	69,051	1,265,356	23,691			0
(2)維持補修費	258,043	0.5%	165,605	58,632	9,371	14,770	0	407	9,258	0			0
(3)減価償却費	2,173,589	4.4%	959,731	653,415	176,916	129,021	4,845	19,953	229,708	0			0
小 計	9,552,549	19.2%	1,694,038	2,193,909	1,480,409	2,194,126	372,643	89,411	1,504,322	23,691	0		0
3 (1)社会保障給付	22,027,218	44.2%		67,382	21,954,392	5,444							0
(2)補助金等	10,351,749	20.7%	832,486	350,699	6,499,311	962,675	165,106	1,401,311	132,601	7,560			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	710,252	1.4%	392,680	0	281,700	33,640	2,232	0	0	0			0
小 計	33,089,219	66.3%	1,225,166	418,081	28,735,403	1,001,759	167,338	1,401,311	132,601	7,560			0
4 (1)支払利息	380,839	0.8%									380,839		0
(2)回収不能見込計上額	53,491	0.1%										53,491	0
(3)その他行政コスト	277,644	0.5%	0	0	277,644	0	0	0	0	0			0
小 計	711,974	1.3%	0	0	277,644	0	0	0	0	0	380,839	53,491	0
経 常 行 政 コ ス ト a	49,878,006		3,439,973	3,794,891	32,576,328	3,667,831	635,490	1,505,608	3,429,443	394,112	380,839	53,491	0
(構 成 比 率)			6.9%	7.6%	65.3%	7.3%	1.3%	3.0%	6.9%	0.8%	0.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	940,674		42,947	10,624	227,364	361,545	103,144	0	55,933	0	0		0	139,117
2 分担金・負担金・寄附金	5,844,309		13,826	0	5,816,878	2,979	86	0	632	0	0		0	9,908
3 保 險 料	5,535,563				5,535,563									
4 事 業 収 益	1,000,434		1,000,434	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	99,366		398	0	98,970	0	0	0	0	0			△ 2	
経 常 収 益 合 計 b	13,420,346		1,057,605	10,624	11,678,775	364,524	103,230	0	56,565	0	0		△ 2	149,025
b/a	26.9%		30.7%	0.3%	35.9%	9.9%	16.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	36,457,660		2,382,368	3,784,267	20,897,553	3,303,307	532,260	1,505,608	3,372,878	394,112	380,839	53,491	2	△ 149,025

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,107,638	23,977,610	70,109,640	△ 16,759,137	779,525
純経常行政コスト	△ 36,457,660			△ 36,457,660	
一般財源					
地方税	20,600,200			20,600,200	
地方交付税	116,329			116,329	
その他行政コスト充当財源	2,763,722			2,763,722	
補助金等受入	15,805,715	588,567		15,217,148	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		706,881	△ 706,881	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	716,319	△ 716,319	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 311,091	311,091	
減価償却による財源増	0	△ 864,792	△ 1,308,797	2,173,589	
地方債償還に伴う財源振替	0		1,023,402	△ 1,023,402	
資産評価替えによる変動額	△ 3,936				△ 3,936
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 65,000			△ 65,000	
期末純資産残高	80,867,008	23,701,385	70,936,354	△ 14,546,320	775,589

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,428,525
物件費	7,120,917
社会保障給付	22,027,218
補助金等	10,272,357
支払利息	380,839
その他支出	535,687
支 出 合 計	46,765,543
地方税	20,798,942
地方交付税	116,329
国県補助金等	14,988,707
使用料・手数料	866,633
分担金・負担金・寄附金	5,773,652
保険料	5,545,834
事業収入	995,554
諸収入	423,543
地方債発行額	190,000
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	1,008,348
その他収入	2,099,282
収 入 合 計	52,806,824
経 常 的 収 支 額	6,041,281

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,579,005
公共資産整備補助金等支出	710,252
支 出 合 計	2,289,257
国県補助金等	1,018,027
地方債発行額	117,900
長期借入金借入額	
基金取崩額	56,369
その他収入	32,968
収 入 合 計	1,225,264
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,063,993

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	475
基金積立額	1,646,115
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	2,774,980
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	4,421,570
国県補助金等	
貸付金回収額	617
基金取崩額	△ 2,865
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	13,628
収益事業純収入	
その他収入	142,242
収 入 合 計	153,622
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,267,948

翌年度繰上充用金増減額	△ 131,508
当年度資金増減額	577,832
期首資金残高	2,389,201
期末資金残高	2,967,033

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
52,766,863	25,745,178
②教育	②公営事業地方債
24,706,479	1,969,450
③福祉	地方公共団体計
5,786,956	27,714,628
④環境衛生	(2) 関係団体
6,616,923	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	151,502
83,270	②地方三公社長期借入金
⑥消防	2,004,895
371,677	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
18,408,073	関係団体計
⑧収益事業	2,156,397
160,214	(3) 長期未払金
⑨その他	11,759
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,816,307
108,900,455	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,807,720
2,389	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	8,587
55,767	(5) その他
公共資産合計	1,287
108,958,611	固定負債合計
	33,700,378
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
24,853	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,563,937
1,454	②関係団体
(3) 基金等	39,089
3,824,754	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,603,026
1,028,866	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	60,679
904	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	60,790
△ 272,668	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	194,506
4,608,163	(5) 賞与引当金
	347,778
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	4,484
4,315,860	流動負債合計
(2) 未収金	3,271,263
495,541	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	36,971,641
(4) その他	
2,067,189	
(5) 回収不能見込額	
△ 78,628	
流動資産合計	純 資 産 合 計
6,799,962	83,395,095
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負債及び純資産合計
120,366,736	120,366,736

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,341,592	9.7%	484,905	1,066,376	1,879,022	795,745	86,049	17,890	1,618,358	327,428		65,819
	(2)退職手当等引当金繰入等	485,066	0.7%	9,111	65,335	102,874	186,227	4,901	736	96,252	18,621		1,009
	(3)賞与引当金繰入額	347,780	0.5%	29,507	60,773	104,361	38,971	4,559	685	89,791	17,321		1,812
	小 計	7,174,438	10.9%	523,523	1,192,484	2,086,257	1,020,943	95,509	19,311	1,804,401	363,370		68,640
2	(1)物件費	9,084,701	13.9%	576,731	1,473,146	1,379,251	2,445,873	367,798	69,060	1,270,366	23,731		1,478,745
	(2)維持補修費	271,551	0.4%	165,605	58,632	9,371	27,648	0	407	9,887	0		1
	(3)減価償却費	2,322,285	3.6%	959,731	653,415	177,747	244,006	4,845	19,953	233,520	0		29,068
	小 計	11,678,537	17.9%	1,702,067	2,185,193	1,566,369	2,717,527	372,643	89,420	1,513,773	23,731	0	1,507,814
3	(1)社会保障給付	32,460,962	49.7%		67,382	32,388,136	5,444						0
	(2)補助金等	8,152,406	12.5%	788,115	341,765	4,225,011	734,544	165,106	1,402,040	125,589	7,560		362,676
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	710,252	1.1%	392,680	0	281,700	33,640	2,232	0	0	0		0
	小 計	41,323,620	63.3%	1,180,795	409,147	36,894,847	773,628	167,338	1,402,040	125,589	7,560		362,676
4	(1)支払利息	425,210	0.7%								425,128		82
	(2)回収不能見込計上額	53,819	0.1%			182						53,637	
	(3)その他行政コスト	4,672,889	7.2%	0	18,414	528,613	19,345	0	0	0	0		4,106,517
	小 計	5,151,918	7.9%	0	18,414	528,795	19,345	0	0	0	0	425,128	53,637
経 常 行 政 コ ス ト a	65,328,513		3,406,385	3,805,238	41,076,268	4,531,443	635,490	1,510,771	3,443,763	394,661	425,128	53,637	6,045,729
(構 成 比 率)			5.2%	5.8%	62.9%	6.9%	1.0%	2.3%	5.3%	0.6%	0.6%	0.1%	9.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	942,022		42,947	10,624	227,364	361,550	103,144	0	56,326	0	0		950	139,117
2 分担金・負担金・寄附金	10,424,320		13,826	0	10,561,172	△ 158,924	86	△ 2,583	△ 6,660	0	0		350	17,053
3 保 險 料	5,535,563				5,535,563									
4 事 業 収 益	7,573,243		1,002,818	4,765	0	607,808	0	0	0	0			5,957,852	
5 その他特定行政サービス収入	170,717		398	3,278	108,629	261	0	0	0	0			58,151	
経 常 収 益 合 計 b	24,645,865		1,059,989	18,667	16,432,728	810,695	103,230	△ 2,583	49,666	0	0		6,017,303	156,170
b/a	37.7%		31.1%	0.5%	40.0%	17.9%	16.2%	△ 0.2%	1.4%	0.0%	0.0%		99.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	40,682,648		2,346,396	3,786,571	24,643,540	3,720,748	532,260	1,513,354	3,394,097	394,661	425,128	53,637	28,426	△ 156,170

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,563,843	24,198,442	72,042,634	0	△ 16,491,003	813,770
純経常行政コスト	△ 40,682,648				△ 40,682,648	
一般財源						
地方税	20,600,200				20,600,200	
地方交付税	116,329				116,329	
その他行政コスト充当財源	2,988,835				2,988,835	
補助金等受入	19,752,264	640,977			19,111,287	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	△ 281				△ 281	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0	0	728,985		△ 728,985	
公共資産処分による財源増	0	0	0		△ 819	819
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	774,257		△ 774,257	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 55,561	△ 355,825		411,386	
減価償却による財源増	0	△ 878,208	△ 1,441,840		2,320,394	△ 346
地方債償還に伴う財源振替	0	0	1,063,625		△ 1,063,625	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 3,935					△ 3,935
無償受贈資産受入	0					
その他	60,488	35,773	225,881		△ 201,183	17
期末純資産残高	83,395,095	23,941,423	73,037,717	0	△ 14,394,370	810,325

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,917,206
物件費	9,102,464
社会保障給付	32,460,963
補助金等	8,072,842
支払利息	425,210
その他支出	4,943,871
支 出 合 計	61,922,556
地方税	20,798,942
地方交付税	116,329
国県補助金等	18,929,624
使用料・手数料	867,982
分担金・負担金・寄附金	10,538,076
保険料	5,545,834
事業収入	7,512,788
諸収入	505,123
地方債発行額	190,000
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	60,679
基金取崩額	1,113,116
その他収入	2,192,889
収 入 合 計	68,371,382
経常的収支額	6,448,826

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,654,308
公共資産整備補助金等支出	710,252
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	2,364,560
国県補助金等	1,019,007
地方債発行額	118,948
長期借入金借入額	
基金取崩額	56,712
その他収入	32,968
収 入 合 計	1,227,635
公共資産整備収支額	△ 1,136,925

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	849
基金積立額	1,764,068
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	2,829,117
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	4,594,034
国県補助金等	4,653
貸付金回収額	725
基金取崩額	△ 2,865
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	13,792
収益事業純収入	
その他収入	143,394
収 入 合 計	159,699
投資・財務的収支額	△ 4,434,335

翌年度繰上充用金増減額	△ 131,508
当年度資金増減額	746,058
期首資金残高	2,913,879
経費負担割合変更に伴う差額	△ 122,629
期末資金残高	3,537,308

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体										
	普通会計	公営企業会計			公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	(小計) C			
A											
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	46,072,241	6,694,622		6,694,622				0	52,766,863		52,766,863
②教育	24,706,479			0				0	24,706,479		24,706,479
③福祉	5,784,891			0				0	5,784,891		5,784,891
④環境衛生	4,736,922			0				0	4,736,922		4,736,922
⑤産業振興	83,270			0				0	83,270		83,270
⑥消防	371,677			0				0	371,677		371,677
⑦総務	18,282,833			0				0	18,282,833		18,282,833
⑧収益事業				0				0	0		0
⑨その他				0				0	0		0
有形固定資産計	100,038,313	6,694,622	0	6,694,622	0	0	0	0	106,732,935	0	106,732,935
(2) 無形固定資産				0				0	0		0
(3) 売却可能資産	26,961			0				0	26,961		26,961
公共資産合計	100,065,274	6,694,622	0	6,694,622	0	0	0	0	106,759,896	0	106,759,896
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	394,242			0				0	394,242		394,242
(2) 貸付金				0				0	0		0
(3) 基金等	3,204,767			0				0	3,204,767		3,204,767
(4) 長期延滞債権	487,143	7,064		7,064	507,770	16,380	8,120	532,270	1,026,477		1,026,477
(5) その他				0				0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 104,348	△ 261		△ 261	△ 156,319	△ 10,270	△ 1,324	△ 167,913	△ 272,522		△ 272,522
投資等合計	3,981,804	6,803	0	6,803	351,451	6,110	6,796	364,357	4,352,964	0	4,352,964
3. 流動資産											
(1) 資金	2,777,493	56,331		56,331	164,744	406,104	15,843	586,691	3,420,515		3,420,515
(2) 未収金	135,373	16,377		16,377	215,393	16,953	8,455	240,801	392,551		392,551
(3) 販売用不動産				0				0	0		0
(4) その他				0				0	0		0
(5) 回収不能見込額		△ 606		△ 606	△ 66,013	△ 10,630	△ 1,379	△ 78,022	△ 78,628		△ 78,628
流動資産合計	2,912,866	72,102	0	72,102	314,124	412,427	22,919	749,470	3,734,438	0	3,734,438
4. 繰延勘定											
資産合計	106,959,944	6,773,527	0	6,773,527	665,575	418,537	29,715	1,113,827	114,847,298	0	114,847,298
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	25,745,178			0				0	25,745,178		25,745,178
②公営事業地方債		1,562,612		1,562,612				0	1,562,612		1,562,612
地方公共団体計	25,745,178	1,562,612	0	1,562,612	0	0	0	0	27,307,790	0	27,307,790
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債				0				0	0		0
②地方三公社長期借入金				0				0	0		0
③第三セクター等長期借入金				0				0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金				0				0	0		0
(4) 引当金	3,389,884	82,847	0	82,847	61,607	70,884	11,783	144,274	3,617,005	0	3,617,005
(うち 退職手当等引当金)	3,389,884	82,847		82,847	61,607	70,884	11,783	144,274	3,617,005		3,617,005
(うち その他の引当金)				0				0	0		0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)				0	0	0	0	0	0		0
固定負債合計	29,135,062	1,645,459	0	1,645,459	61,607	70,884	11,783	144,274	30,924,795	0	30,924,795
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	2,440,760	106,812		106,812				0	2,547,572		2,547,572
②関係団体				0				0	0		0
翌年度償還予定額計	2,440,760	106,812	0	106,812	0	0	0	0	2,547,572	0	2,547,572
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0		0	0			0	0		0
(3) 未払金				0				0	0		0
(4) 翌年度支払予定退職手当	179,301			0				0	179,301		179,301
(5) 賞与引当金	306,140	5,015		5,015	6,601	9,065	1,801	17,467	328,622		328,622
(6) その他				0				0	0		0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0				0	0		0
流動負債合計	2,926,201	111,827	0	111,827	6,601	9,065	1,801	17,467	3,055,495	0	3,055,495
負債合計	32,061,263	1,757,286	0	1,757,286	68,208	79,949	13,584	161,741	33,980,290	0	33,980,290
[純資産の部]											
純資産合計	74,898,681	5,016,241	0	5,016,241	597,367	338,588	16,131	952,086	80,867,008	0	80,867,008
負債及び純資産合計	106,959,944	6,773,527	0	6,773,527	665,575	418,537	29,715	1,113,827	114,847,298	0	114,847,298

連結貸借対照表内訳表

(つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	(合計) F	小金井市 土地開発公社 G				小金井市 体育協会 H
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全								0			52,766,863	0	52,766,863
②教育								0			24,706,479	0	24,706,479
③福祉								2,065	2,065		5,786,956	0	5,786,956
④環境衛生	1,185,834	20,466				673,701		1,880,001			6,616,923	0	6,616,923
⑤産業振興								0			83,270	0	83,270
⑥消防								0			371,677	0	371,677
⑦総務					124,763			477	125,240		18,408,073	0	18,408,073
⑧収益事業			128,141	32,073				160,214			160,214	0	160,214
⑨その他								0			0	0	0
有形固定資産計	1,185,833	20,466	128,141	32,073	124,763	673,701	2,542	2,167,520	0	0	108,900,455	0	108,900,455
(2) 無形固定資産				0				2,389	2,389		2,389	0	2,389
(3) 売却可能資産	168			28,638				28,806			55,767	0	55,767
公共資産合計	1,186,001	20,466	128,141	60,711	124,763	673,701	4,931	2,198,714	0	0	108,958,611	0	108,958,611
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金								0			394,242	△ 369,389	24,853
(2) 貸付金						1,454		1,454			1,454	0	1,454
(3) 基金等	367	5,505	502,989	37,517	17,415		37,438	601,231		18,756	3,824,754	0	3,824,754
(4) 長期延滞債権						1,581	808	2,389			1,028,866	0	1,028,866
(5) その他						904		904			904	0	904
(6) 回収不能見込額						△ 146		△ 146			△ 272,668	0	△ 272,668
投資等合計	367	5,505	502,989	37,517	17,415	3,793	38,246	605,832	0	18,756	4,977,552	△ 369,389	4,608,163
3. 流動資産													
(1) 資金	32,719	2,859	47,911	94,000	32,003	227,592	446,664	883,748	7,038	4,559	4,315,860	0	4,315,860
(2) 未収金						102,538	452	102,990		0	495,541	0	495,541
(3) 販売用不動産								0			0	0	0
(4) その他						985		985	2,065,574	630	2,067,189	0	2,067,189
(5) 回収不能見込額								0			△ 78,628	0	△ 78,628
流動資産合計	32,719	2,859	47,911	94,000	32,003	331,115	447,116	987,723	2,072,612	5,189	6,799,962	0	6,799,962
4. 繰延勘定								0			0	0	0
資産合計	1,219,087	28,830	679,041	192,228	174,181	1,008,609	490,293	3,792,269	2,072,612	23,945	120,736,125	△ 369,389	120,366,736
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債								0			25,745,178	0	25,745,178
②公営事業地方債								406,838	406,838		1,969,450	0	1,969,450
地方公共団体計	0	0	0	0	0	406,838	0	406,838	0	0	27,714,628	0	27,714,628
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	151,502							151,502			151,502	0	151,502
②地方三公社長期借入金								0	2,004,895		2,004,895	0	2,004,895
③第三セクター等長期借入金								0			0	0	0
関係団体計	151,502	0	0	0	0	0	0	151,502	2,004,895	0	2,156,397	0	2,156,397
(3) 長期未払金			10,093				1,666	11,759			11,759	0	11,759
(4) 引当金	0	0	10,281	19,101	3,744	165,344	48	198,518	0	784	3,816,307	0	3,816,307
(うち 退職手当等引当金)			10,281	19,101	3,744	156,757	48	189,931		784	3,807,720	0	3,807,720
(うち その他の引当金)						8,587		8,587			8,587	0	8,587
(5) その他	0	0	0	0	0	1,287	0	1,287	0	0	1,287	0	1,287
(うち 他会計借入金)						1,287		1,287			1,287	0	1,287
固定負債合計	151,502	0	20,374	19,101	3,744	573,469	1,714	769,904	2,004,895	784	33,700,378	0	33,700,378
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体						16,365		16,365			2,563,937	0	2,563,937
②関係団体	39,089							39,089			39,089	0	39,089
翌年度償還予定額計	39,089	0	0	0	0	16,365	0	55,454	0	0	2,603,026	0	2,603,026
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								0	60,679		60,679	0	60,679
(3) 未払金			16,382			42,339	816	59,537		1,253	60,790	0	60,790
(4) 翌年度支払予定退職手当			1,862			13,343	0	15,205			194,506	0	194,506
(5) 賞与引当金	331	175	876	936	668	15,805	365	19,156			347,778	0	347,778
(6) その他						4,453		4,453		31	4,484	0	4,484
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0			0	0	0
流動負債合計	39,420	175	19,120	936	668	92,305	1,181	153,805	60,679	1,284	3,271,263	0	3,271,263
負債合計	190,922	175	39,494	20,037	4,412	665,774	2,895	923,709	2,065,574	2,068	36,971,641	0	36,971,641
[純資産の部]													
純資産合計	1,028,165	28,655	639,547	172,191	169,769	342,835	487,398	2,868,560	7,038	21,877	83,764,484	△ 369,389	83,395,095
負債及び純資産合計	1,219,087	28,830	679,041	192,228	174,181	1,008,609	490,293	3,792,269	2,072,612	23,945	120,736,125	△ 369,389	120,366,736

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他					
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計			
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	2,355,584	1,489,931	1,489,931				0	3,845,515	△ 405,542	3,439,973
教育	3,794,891		0					3,794,891		3,794,891
福祉	16,493,513		1,582	1,582	10,300,510	6,914,652	1,592,961	18,808,123	△ 2,726,890	32,576,328
環境衛生	3,667,831			0				3,667,831		3,667,831
産業振興	635,490			0				635,490		635,490
消防	1,505,608			0				1,505,608		1,505,608
総務	3,429,443			0				3,429,443		3,429,443
議会	394,112			0				394,112		394,112
支払利息	336,017	44,822		44,822				380,839		380,839
回収不能見込計上額	40,621	△ 786		△ 786	2,684	10,643	329	13,656	53,491	53,491
その他				0				0		0
経常行政コスト合計	32,653,110	1,533,967	1,582	1,535,549	10,303,194	6,925,295	1,593,290	18,821,779	△ 3,132,432	49,878,006
経常収益										
使用料・手数料	940,674			0				940,674		940,674
分担金・負担金・寄附金	280,903			0	3,685,814	1,877,592		5,563,406	5,844,309	5,844,309
保険料				0	2,744,651	1,457,265	1,333,647	5,535,563	5,535,563	5,535,563
事業収益		1,000,434		1,000,434	0			1,000,434		1,000,434
その他特定行政サービス収入		398	698	1,096	37,520	435	67,500	105,455	106,551	99,366
他会計補助金等		405,542	221	405,763	1,450,261	1,074,194	195,029	2,719,484	3,125,247	△ 3,125,247
経常収益合計	1,221,577	1,406,374	919	1,407,293	7,918,246	4,409,486	1,596,176	13,923,908	△ 3,132,432	13,420,346
(差引) 純経常行政コスト	31,431,533	127,593	663	128,256	2,384,948	2,515,809	△ 2,886	4,897,871	0	36,457,660

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）（つづき）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							(合計) F	地方三公社 土地開発公社 G	第三セクター等 勸小金井市 体育協会 H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合						
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全							0	19,771			3,459,744	△ 53,359	3,406,385
教育							0			32,289	3,827,180	△ 19,942	3,807,238
福祉	43						79	10,776,997	10,777,119		43,353,447	△ 2,277,179	41,076,268
環境衛生	245,373	7,590						861,887	2,569		4,785,250	△ 253,807	4,531,443
産業振興											635,490	0	635,490
消防					7,746				7,746		1,513,354	△ 2,583	1,510,771
総務	△ 101	11			17,406			4,296	21,612		3,451,055	△ 7,292	3,443,763
議会	186	271			72			20	549		394,661	0	394,661
支払利息	2,838							7,869	10,707		425,128	0	425,128
回収不能見込計上額								146	146		53,637	0	53,637
その他			2,078,278	3,987,451					6,065,729		6,065,729	△ 20,000	6,045,729
経常行政コスト合計	248,339	7,872	2,078,278	3,987,451	25,303	869,902	10,783,882	18,001,027	53,353	32,289	67,964,675	△ 2,634,162	65,330,513
経常収益													
使用料・手数料		5	271	679	393				1,348		942,022	0	942,022
分担金・負担金・寄附金	18,625	7,679		350	5,111	65,600	7,025,897	7,123,262		0	12,967,571	△ 2,543,251	10,424,320
保険料									0		5,535,563	0	5,535,563
事業収益			2,008,112	3,969,740		607,808			6,585,660	2,384	7,593,243	△ 20,000	7,573,243
その他特定行政サービス収入			44,615	13,538		261	9,659	68,073	50,969	23,220	241,628	△ 70,911	170,717
他会計補助金等									0		0	0	0
経常収益合計	18,625	7,684	2,052,998	3,984,307	5,504	673,669	7,035,556	13,778,343	53,353	27,985	27,280,027	△ 2,634,162	24,645,865
(差引) 純経常行政コスト	229,714	188	25,280	3,144	19,799	196,233	3,748,326	4,222,684	0	4,304	40,684,648	0	40,684,648

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C			
経常行政コスト											
人件費	5,482,296	75,511		75,511	121,213	168,584	26,401	316,198	5,874,005		5,874,005
退職手当等引当金繰入等	329,122	△ 17,219		△ 17,219	1,966	6,556	1,211	9,733	321,636		321,636
賞与引当金繰入額	306,141	5,015		5,015	6,601	9,065	1,801	17,467	328,623		328,623
物件費	6,503,808	216,678	1,582	218,260	159,911	231,698	7,240	398,849	7,120,917		7,120,917
維持補修費	192,191	65,852		65,852				0	258,043		258,043
減価償却費	1,770,133	403,456		403,456				0	2,173,589		2,173,589
社会保障給付	8,885,206			0	6,715,667	6,426,345		13,142,012	22,027,218		22,027,218
補助金等	4,992,394	720,321		720,321	3,179,268		1,459,766	4,639,034	10,351,749		10,351,749
他会計等への支出額	3,125,246			0	2,447		1	4,738	7,186	△ 3,132,432	0
他団体への公共資産整備補助金等	689,935	20,317		20,317				0	710,252		710,252
支払利息	336,017	44,822		44,822				0	380,839		380,839
回収不能見込上額	40,621	△ 786		△ 786	2,684	10,643	329	13,656	53,491		53,491
その他行政コスト	0			0	113,437	72,403	91,804	277,644	277,644		277,644
経常行政コスト合計	32,653,110	1,533,967	1,582	1,535,549	10,303,194	6,925,295	1,593,290	18,821,779	53,010,438	△ 3,132,432	49,878,006
経常収益											
使用料・手数料	940,674			0				0	940,674		940,674
分担金・負担金・寄附金	280,903			0	3,685,814	1,877,592		5,563,406	5,844,309		5,844,309
保険料				0	2,744,651	1,457,265	1,333,647	5,535,563	5,535,563		5,535,563
事業収益		1,000,434		1,000,434	0			0	1,000,434		1,000,434
その他特定行政サービス収入		398	698	1,096	37,520	435	67,500	105,455	106,551	△ 7,185	99,366
他会計補助金等		405,542	221	405,763	1,450,261	1,074,194	195,029	2,719,484	3,125,247	△ 3,125,247	0
経常収益合計	1,221,577	1,406,374	919	1,407,293	7,918,246	4,409,486	1,596,176	13,923,908	16,552,778	△ 3,132,432	13,420,346
(差引) 純経常行政コスト	31,431,533	127,593	663	128,256	2,384,948	2,515,809	△ 2,886	4,897,871	36,457,660	0	36,457,660

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）（つづき）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							(合計) F	地方三公社 小金井市 土地開発公社 G	第三セクター等 小金井市 体育協会 H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京都町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合						
経常行政コスト													
人件費	5,154	3,143	35,172	30,647	13,540	362,884	4,710	455,250	2,754	9,583	6,341,592	0	6,341,592
退職手当等引当金繰入等			983	26	501	161,866	54	163,430			485,066	0	485,066
賞与引当金繰入額	331	175	876	936	668	15,805	366	19,157			347,780	0	347,780
物件費	147,014	3,966	309,658	1,169,087	2,637	244,564	87,545	1,964,471	8,029	1,341	9,094,758	△ 10,057	9,084,701
維持補修費	3,286	570		1	629	9,022		13,508			271,551	0	271,551
減価償却費	66,584		21,366	7,702	3,676	48,401	967	148,696			2,322,285	0	2,322,285
社会保障給付	43				79			10,433,622	10,433,744		32,460,962	0	32,460,962
補助金等	23,089	18	107,198	265,478	3,573		5,467	404,823	6,598	951	10,764,121	△ 2,611,715	8,152,406
他会計等への支出額			10,000					10,000			10,000	△ 10,000	0
他団体への公共資産整備補助金等								0			710,252	0	710,252
支払利息	2,838		82			7,869		10,789	33,582		425,210	0	425,210
回収不能見込上額						146	182	328			53,819	0	53,819
その他行政コスト			1,592,943	2,513,574		19,345	250,969	4,376,831	2,390	18,414	4,675,279	△ 2,390	4,672,889
経常行政コスト合計	248,339	7,872	2,078,278	3,987,451	25,303	869,902	10,783,882	18,001,027	53,353	30,289	67,962,675	△ 2,634,162	65,328,513
経常収益													
使用料・手数料		5	271	679	393			1,348			942,022	0	942,022
分担金・負担金・寄附金	18,625	7,679		350	5,111	65,600	7,025,897	7,123,262		0	12,967,571	△ 2,543,251	10,424,320
保険料								0			5,535,563	0	5,535,563
事業収益			2,008,112	3,969,740		607,808		6,585,660	2,384	4,765	7,593,243	△ 20,000	7,573,243
その他特定行政サービス収入			44,615	13,538		261	9,659	68,073	50,969	23,220	241,628	△ 70,911	170,717
他会計補助金等								0			0	0	0
経常収益合計	18,625	7,684	2,052,998	3,984,307	5,504	673,669	7,035,556	13,778,343	53,353	27,985	27,280,027	△ 2,634,162	24,645,865
(差引) 純経常行政コスト	229,714	188	25,280	3,144	19,799	196,233	3,748,326	4,222,684	0	2,304	40,682,648	0	40,682,648

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計							(小計) C	D				E
		公営企業会計			その他									
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C						
期首純資産残高	72,235,831	5,143,726		5,143,726	326,785	388,051	13,245	728,081	78,107,638		78,107,638			
純経常行政コスト	△ 31,431,533	△ 127,593	△ 663	△ 128,256	△ 2,384,948	△ 2,515,809	2,886	△ 4,897,871	△ 36,457,660	0	△ 36,457,660			
一般財源														
地方税	20,600,200			0				0	20,600,200		20,600,200			
地方交付税	116,329			0				0	116,329		116,329			
その他行政コスト充当財源	2,763,722			0				0	2,763,722		2,763,722			
補助金等受入	10,618,068	108	663	771	2,720,530	2,466,346		5,186,876	15,805,715		15,805,715			
臨時損益														
災害復旧事業費				0				0	0		0			
公共資産除売却損益				0				0	0		0			
投資損失				0				0	0		0			
収益事業純損失				0				0	0		0			
：														
出資の受入・新規設立				0				0	0		0			
資産評価替えによる変動額	△ 3,936			0				0	△ 3,936		△ 3,936			
無償受贈資産受入				0				0	0		0			
その他				0	△ 65,000			△ 65,000	△ 65,000		△ 65,000			
期末純資産残高	74,898,681	5,016,241	0	5,016,241	597,367	338,588	16,131	952,086	80,867,008	0	80,867,008			

連結純資産変動計算書 内訳表 (つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							(合計) F	地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合		小金井市 土地開発公社	小金井市 体育協会			
	A	B	C	D	E	G	H						
期首純資産残高	1,049,090	28,796	663,818	175,336	174,233	362,654	330,594	2,784,521	7,038	20,038	80,919,235	△ 355,392	80,563,843
純経常行政コスト	△ 229,714	△ 188	△ 25,280	△ 3,144	△ 19,799	△ 196,233	△ 3,748,326	△ 4,222,684	0	△ 2,304	△ 40,682,648	0	△ 40,682,648
一般財源													
地方税								0			20,600,200	0	20,600,200
地方交付税								0			116,329	0	116,329
その他行政コスト充当財源	208,716	47	1,009		15,335		6	225,113			2,988,835	0	2,988,835
補助金等受入	72							3,942,406		4,143	19,752,264	0	19,752,264
臨時損益													
災害復旧事業費								0			0	0	0
公共資産除売却損益								△ 281			△ 281	0	△ 281
投資損失								0			0	0	0
収益事業純損失								0			0	0	0
：								0			0	0	0
出資の受入・新規設立								0			0	0	0
資産評価替えによる変動額	1							1			△ 3,935	0	△ 3,935
無償受贈資産受入								0			0	0	0
その他	239,585	11,410	2,316	△ 73,195	5,646	148,111	△ 72,508	261,365			196,365	△ 135,877	60,488
期末純資産残高	1,267,750	40,065	641,863	98,997	175,415	351,459	414,892	2,990,441	7,038	21,877	83,886,364	△ 491,269	83,395,095

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他						
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	(小計) C			
[経常的収支の部]											
人件費	6,016,219	80,283		80,283	127,379	176,583	28,061	332,023	6,428,525		6,428,525
物件費	6,503,808	216,678	1,582	218,260	159,911	231,698	7,240	398,849	7,120,917		7,120,917
社会保障給付	8,885,206			0	6,715,667	6,426,345	0	13,142,012	22,027,218		22,027,218
補助金等	4,913,002	720,321		720,321	3,179,268		1,459,766	4,639,034	10,272,357		10,272,357
支払利息	336,017	44,822		44,822			0	0	380,839		380,839
他会計への事務費等充当財源繰出支	3,079,696			0	2,447	1	4,738	7,186	3,086,882	△ 3,086,882	0
その他支出	192,191	65,852		65,852	113,437	72,403	91,804	277,644	535,687		535,687
支出合計	29,926,139	1,127,956	1,582	1,129,538	10,298,109	6,907,030	1,591,609	18,796,748	49,852,425	△ 3,086,882	46,765,543
地方税	20,798,942			0				0	20,798,942		20,798,942
地方交付税	116,329			0				0	116,329		116,329
国県補助金等	9,801,060	108	663	771	2,720,530	2,466,346		5,186,876	14,988,707		14,988,707
使用料・手数料	866,633			0				0	866,633		866,633
分担金・負担金・寄附金	210,246			0	3,685,814	1,877,592		5,563,406	5,773,652		5,773,652
保険料				0	2,765,028	1,446,132	1,334,674	5,545,834	5,545,834		5,545,834
事業収入		995,554		995,554				0	995,554		995,554
諸収入	318,088			0	37,520	435	67,500	105,455	423,543		423,543
地方債発行額	190,000			0				0	190,000		190,000
長期借入金借入額				0				0	0		0
短期借入金増加額				0				0	0		0
基金取崩額	1,005,483			0		2,865		2,865	1,008,348		1,008,348
他会計補助金等		382,574	221	382,795	1,450,261	1,074,194	195,029	2,719,484	3,102,279	△ 3,102,279	0
その他収入	2,105,371	398	698	1,096				0	2,106,467	△ 7,185	2,099,282
収入合計	35,412,152	1,378,634	1,582	1,380,216	10,659,153	6,867,564	1,597,203	19,123,920	55,916,288	△ 3,109,464	52,806,824
経常的収支額	5,486,013	250,678	0	250,678	361,044	△ 39,466	5,594	327,172	6,063,863	△ 22,582	6,041,281
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	1,467,794	111,211		111,211				0	1,579,005		1,579,005
公共資産整備補助金等支出	689,935	20,317		20,317				0	710,252		710,252
他会計への建設費充当財源繰出支	13,530			0				0	13,530	△ 13,530	0
地方独立行政法人公共資産整備支出				0				0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0				0	0		0
地方三公社公共資産整備支出				0				0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出				0				0	0		0
支出合計	2,171,259	131,528	0	131,528	0	0	0	0	2,302,787	△ 13,530	2,289,257
国県補助金等	1,018,027			0				0	1,018,027		1,018,027
地方債発行額	117,900			0				0	117,900		117,900
長期借入金借入額				0				0	0		0
基金取崩額	56,369			0				0	56,369		56,369
他会計補助金等				0				0	0		0
その他収入	10,000	22,968		22,968				0	32,968		32,968
収入合計	1,202,296	22,968	0	22,968	0	0	0	0	1,225,264	0	1,225,264
公共資産整備収支額	△ 968,963	△ 108,560	0	△ 108,560	0	0	0	0	△ 1,077,523	13,530	△ 1,063,993
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0			0				0	0		0
貸付金	475			0				0	475		475
基金積立額	1,646,115			0				0	1,646,115		1,646,115
定額運用基金への繰出支				0				0	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支	111,412			0				0	111,412	△ 111,412	0
地方債償還額	2,602,727	107,253		107,253	65,000			65,000	2,774,980		2,774,980
長期借入金返済額				0				0	0		0
短期借入金減少額				0				0	0		0
収益事業純支出				0				0	0		0
その他支出				0				0	0		0
支出合計	4,360,729	107,253	0	107,253	65,000	0	0	65,000	4,532,982	△ 111,412	4,421,570
国県補助金等				0				0	0		0
貸付金回収額	617			0				0	617		617
基金取崩額				0		△ 2,865		△ 2,865	△ 2,865		△ 2,865
地方債発行額				0				0	0		0
長期借入金借入額				0				0	0		0
公共資産等売却収入	13,628			0				0	13,628		13,628
収益事業純収入				0				0	0		0
他会計補助金等				0				0	0		0
その他収入	142,242			0				0	142,242		142,242
収入合計	156,487	0	0	0	0	△ 2,865	0	△ 2,865	153,622	0	153,622
投資・財務的収支額	△ 4,204,242	△ 107,253	0	△ 107,253	△ 65,000	△ 2,865	0	△ 67,865	△ 4,379,360	111,412	△ 4,267,948
翌年度繰上充用金増減額					△ 131,508			△ 131,508	△ 131,508		△ 131,508
当年度資金増減額	312,808	34,865	0	34,865	164,536	△ 42,331	5,594	127,799	475,472	102,360	577,832
期首資金残高	1,227,479	21,466		21,466	208	448,435	10,249	458,892	1,707,837	681,364	2,389,201
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	1,540,287	56,331	0	56,331	164,744	406,104	15,843	586,691	2,183,309	783,724	2,967,033

連結資金収支計算書内訳表 (つづき)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	東京たま広域 資源循環組合	湖南 衛生組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市 競艇事業組合	東京市町村 総合事務組合	昭和病院 組合	東京都後期高齢者 医療広域連合						(合計) F
[経常的収支の部]													
人件費	5,477	3,291	41,449	31,992	14,575	374,514	5,046	476,344	2,754	9,583	6,917,206	0	6,917,206
物件費	147,014	4,536	326,041	1,169,087	2,637	244,564	88,355	1,982,234	8,029	1,341	9,112,521	△ 10,057	9,102,464
社会保障給付	43				80		10,433,622	10,433,745			32,460,963	0	32,460,963
補助金等	23,089	18	117,198	265,478	3,573		5,467	414,823	6,598	951	10,694,729	△ 2,621,887	8,072,842
支払利息	2,838		82	0		7,869		10,789	33,582		425,210	0	425,210
他会計への事務費等充当財源繰出支								0			0	0	0
その他支出	3,286		1,592,943	2,513,575	629	28,368	250,969	4,389,770	2,390	18,414	4,946,261	△ 2,390	4,943,871
支出合計	181,747	7,845	2,077,713	3,980,132	21,494	655,315	10,783,459	17,707,705	53,353	30,289	64,556,890	△ 2,634,334	61,922,556
地方税								0			20,798,942	0	20,798,942
地方交付税								0			116,329	0	116,329
国県補助金等	73					31,575	3,905,126	3,936,774		4,143	18,929,624	0	18,929,624
使用料・手数料		5	271	679	394			1,349			867,982	0	867,982
分担金・負担金・寄附金	208,059	7,679		350			7,025,897	7,241,985		0	13,015,637	△ 2,477,561	10,538,076
保険料								0			5,545,834	0	5,545,834
事業収入			2,008,112	3,969,740		607,808		6,585,660	2,384	14,822	7,598,420	△ 85,632	7,512,788
諸収入	19,271	46	44,615	13,538	4,165	8,381	9,473	99,489	6	2,085	525,123	△ 20,000	505,123
地方債発行額								0			190,000	0	190,000
長期借入金借入額								0			0	0	0
短期借入金増加額								0	60,679		60,679	0	60,679
基金取崩額			21,777				82,991	104,768			1,113,116	0	1,113,116
他会計補助金等								0			0	0	0
その他収入	6	1			16,900	65,603	25	82,535	50,963	11,078	2,243,858	△ 50,969	2,192,889
収入合計	227,409	7,731	2,074,775	3,984,307	21,459	713,367	11,023,512	18,052,560	114,032	32,128	71,005,544	△ 2,634,162	68,371,382
経常的収支額	45,662	△ 114	△ 2,938	4,175	△ 35	58,052	240,053	344,855	60,679	1,839	6,448,654	172	6,448,826
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	1,755	160	75			10,792	1,842	14,624	60,679		1,654,308	0	1,654,308
公共資産整備補助金等支出								0			710,252	0	710,252
他会計への建設費充当財源繰出支								0			0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出								0			0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								0			0	0	0
地方三公社公共資産整備支出								0			0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出								0			0	0	0
支出合計	1,755	160	75	0	0	10,792	1,842	14,624	60,679	0	2,364,560	0	2,364,560
国県補助金等						980		980			1,019,007	0	1,019,007
地方債発行額	1,048							1,048			118,948	0	118,948
長期借入金借入額								0			0	0	0
基金取崩額		343						343			56,712	0	56,712
他会計補助金等								0			0	0	0
その他収入								0			32,968	0	32,968
収入合計	1,048	343	0	0	0	980	0	2,371	0	0	1,227,635	0	1,227,635
公共資産整備収支額	△ 707	183	△ 75	0	0	△ 9,812	△ 1,842	△ 12,253	△ 60,679	0	△ 1,136,925	0	△ 1,136,925
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金								0			0	0	0
貸付金						374		374			849	0	849
基金積立額	9,583	1	1,009		133		107,227	117,953			1,764,068	0	1,764,068
定額運用基金への繰出支								0			0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支								0			0	0	0
地方債償還額	38,581					15,556		54,137			2,829,117	0	2,829,117
長期借入金返済額								0	0		0	0	0
短期借入金減少額								0	0		0	0	0
収益事業純支出								0			0	0	0
その他支出								0			0	0	0
支出合計	48,164	1	1,009	0	133	15,930	107,227	172,464	0	0	4,594,034	0	4,594,034
国県補助金等						4,653		4,653			4,653	0	4,653
貸付金回収額						108		108			725	0	725
基金取崩額								0			△ 2,865	0	△ 2,865
地方債発行額								0			0	0	0
長期借入金借入額								0			0	0	0
公共資産等売却収入						164		164			13,792	0	13,792
収益事業純収入								0			0	0	0
他会計補助金等								0			0	0	0
その他収入	5		1,009		133		5	1,152			143,394	0	143,394
収入合計	5	0	1,009	0	133	4,925	5	6,077	0	0	159,699	0	159,699
投資・財務的収支額	△ 48,159	△ 1	0	0	0	△ 11,005	△ 107,222	△ 166,387	0	0	△ 4,434,335	0	△ 4,434,335
翌年度繰上充用金増減額						0		0			△ 131,508	0	△ 131,508
当年度資金増減額	△ 3,204	68	△ 3,013	4,175	△ 35	37,235	130,989	166,215	0	1,839	745,886	172	746,058
期首資金残高	10,342	2,791	5,350	89,825	524	190,357	315,675	614,864	7,038	20,038	3,031,141	△ 117,262	2,913,879
経費負担割合変更に伴う差額								0			0	△ 122,629	△ 122,629
期末資金残高	7,138	2,859	2,337	94,000	489	227,592	446,664	781,079	7,038	21,877	3,777,027	△ 239,719	3,537,308

財務書類を活用した主な指標

普通会計財務書類を活用した主な指標について、経年比較します。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」といったことを指標化したものです。

① 市民1人当たりの資産額

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計 (a)	千円	101,933,935	107,002,769	104,505,503	106,677,026	106,959,944
人口 (b) (各年度3月31日現在)	人	113,275	113,726	116,445	117,079	117,671
市民一人当たり資産額 (c)=(a)÷(b)	円	899,880	940,882	897,467	911,154	908,975

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

(単位：千円、%)

行政目的	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	41,798,219	44.2	43,357,360	43.2	44,637,006	45.2	45,596,612	45.4	46,072,241	46.0
教育	25,254,411	26.7	25,064,011	24.9	24,840,786	25.3	25,067,210	25.0	24,706,479	24.7
福祉	4,881,096	5.2	5,072,973	5.0	5,079,807	5.1	5,913,328	5.9	5,784,891	5.8
環境衛生	7,675,783	8.1	7,607,902	7.6	4,990,427	5.1	4,865,943	4.8	4,736,922	4.7
産業振興	39,446	0.0	31,944	0.0	36,411	0.0	88,115	0.1	83,270	0.1
消防	410,867	0.4	402,860	0.4	397,642	0.4	376,253	0.4	371,677	0.4
総務	14,439,848	15.2	18,951,286	18.9	18,740,169	19.0	18,512,541	18.4	18,282,833	18.3
合計	94,499,670	100.0	100,488,336	100.0	98,722,248	100.0	100,420,002	100.0	100,038,313	100.0

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計 (a)	千円	101,933,935	107,002,769	104,505,503	106,677,026	106,959,944
歳入総額 (b)	千円	37,618,885	41,684,273	36,605,501	37,791,439	36,770,935
歳入額対資産比率 (c)=(a)÷(b)	年	2.7	2.6	2.9	2.8	2.9

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

(単位：千円、%)

行政目的	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)	減価償却累計額(a)	償却資産取得価額(b)	資産老朽化比率(a)/(b)
生活インフラ・国土保全	8,520,998	22,765,426	37.4	9,048,989	23,860,183	37.9	9,605,264	24,814,742	38.7
教育	13,949,687	31,808,139	43.9	14,585,850	32,670,726	44.6	15,239,265	32,963,410	46.2
福祉	3,243,008	5,102,703	63.6	3,389,496	6,082,712	55.7	3,566,412	6,131,191	58.2
環境衛生	1,826,070	4,220,185	43.3	1,955,918	4,225,549	46.3	2,084,939	4,225,549	49.3
産業振興	179,138	210,367	85.2	181,808	264,741	68.7	186,653	264,741	70.5
消防	871,989	1,003,813	86.9	893,378	1,003,813	89.0	913,331	1,019,190	89.6
総務	1,977,428	7,060,199	28.0	2,210,078	7,065,087	31.3	2,439,786	7,065,087	34.5
合計	30,568,318	72,170,832	42.4	32,265,517	75,172,811	42.9	34,035,650	76,483,910	44.5

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを指標化したものです。

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。平均的な値は、50%～90%の間の比率といわれています。

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産合計 (a)	千円	67,375,228	70,946,072	69,806,164	72,235,831	74,898,681
資産合計 (b)	千円	101,933,935	107,002,769	104,505,503	106,677,026	106,959,944
純資産比率 (c)=(a)/(b)	%	66.1	66.3	66.8	67.7	70.0

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値は、15%～40%の間の比率といわれています。

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債残高 (a)	千円	26,683,141	28,955,698	28,014,165	27,878,039	25,745,178
長期未払金計 (b)	千円	0	0	0	0	0
翌年度償還予定地方債 (c)	千円	2,428,782	2,501,643	2,568,533	2,602,726	2,440,760
未払金 (d)	千円	354,003	0	0	0	0
公共資産合計 (e)	千円	94,527,681	100,515,057	98,753,262	100,450,899	100,065,274
将来世代負担比率 (f)=((a)+(b)+(c)+(d))/(e)	%	31.2	31.3	31.0	30.3	28.2

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」といったことを指標化したものです。

① 住民1人当たりの負債額

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債合計 (a)	千円	34,558,707	36,056,697	34,699,339	34,441,195	32,061,263
人口 (各年度3月31日現在) (b)	人	113,275	113,726	116,445	117,079	117,671
市民一人当たり負債額 (c)=(a)/(b)	円	305,087	317,049	297,989	294,171	272,465

② 地方債の償還年数

道路整備や学校建設等、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、借り入れた地方債を経営的に確保できる資金で返済した場合に要する年数を指標化したもので、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債残高 (a)	千円	26,683,141	28,955,698	28,014,165	27,878,039	25,745,178
長期未払金計 (b)	千円	0	0	0	0	0
翌年度償還予定地方債 (c)	千円	2,428,782	2,501,643	2,568,533	2,602,726	2,440,760
未払金 (d)	千円	354,003	0	0	0	0
経常的収支額 (e)	千円	6,204,365	5,670,491	4,540,298	5,370,387	5,486,013
地方債償還年数 (f)=((a)+(b)+(c)+(d))/(e)	年	4.7	5.5	6.7	5.7	5.1

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスが効率的に提供されているか」といったことを指標化したものです。

① 住民1人当たりの行政コスト

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト合計(a)	千円	30,953,384	30,739,284	31,362,105	31,899,183	32,653,110
人口 (各年度3月31日現在) ^(b)	人	113,275	113,726	116,445	117,079	117,671
市民一人当たり経常行政コスト (c)=(a)/(b)	円	273,259	270,292	269,330	272,459	277,495

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

(単位：千円、%)

行政目的	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)	経常行政コスト合計(a)	公共資産合計(b)	行政コスト対公共資産比率(a)/(b)
生活インフラ・国土保全	2,449,810	44,637,006	5.5	2,489,404	45,596,612	5.5	2,355,584	46,072,241	5.1
教育	3,677,256	24,840,786	14.8	3,834,711	25,067,210	15.3	3,794,891	24,706,479	15.4
福祉	14,866,446	5,079,807	292.7	15,542,486	5,913,328	262.8	16,493,513	5,784,891	285.1
環境衛生	3,514,571	4,990,427	70.4	3,551,318	4,865,943	73.0	3,667,831	4,736,922	77.4
消防	1,551,692	397,642	390.2	1,489,986	376,253	396.0	1,505,608	371,677	405.1
総務	3,869,114	18,740,169	20.6	3,618,762	18,512,541	19.5	3,429,443	18,282,833	18.8
その他	1,433,216	36,411	3,936.2	1,372,516	88,115	1,557.6	1,406,240	83,270	1,688.8
合計	31,362,105	98,722,248	31.8	31,899,183	100,420,002	31.8	32,653,110	100,038,313	32.6

(5) 弾力性

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といったことを指標化したものです。

① 行政コスト対税収等比率

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して、地方税等の一般財源がどれだけ充てられているかを指標化したもので、財政の弾力性を分析することができます。この比率が100%に近づくほど資産を形成する余裕が低いといわれていて、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表しています。

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純経常行政コスト	千円	29,569,635	29,223,139	29,545,546	30,397,158	31,431,533
税収等	千円	31,252,373	31,360,649	31,317,252	32,312,679	33,971,196
一般財源	千円	22,373,090	22,611,756	22,245,342	23,089,625	23,480,251
補助金等受入 (その他一般財源等)	千円	8,517,333	8,373,388	8,642,245	8,780,430	10,029,609
減価償却による財源増 (公共資産等整備国庫補助金等)	千円	361,950	375,505	429,665	442,624	461,336
行政コスト対税収等比率	%	94.6	93.2	94.3	94.1	92.5

(6) 自立性

自律性とは、「行政サービスはどれくらい税金等で賄われているのか(受益者負担の水準はどうなっているのか)」といったことを指標化したものです。

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料等のサービスの受益者が直接的に負担する受益者負担の金額であるため、経常収益に対する経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を図ることができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益合計 (a)	千円	1,383,749	1,516,145	1,816,559	1,502,025	1,221,577
経常行政コスト (b)	千円	30,953,384	30,739,284	31,362,105	31,899,183	32,653,110
受益者負担比率 (c)=(a)/(b)	%	4.5	4.9	5.8	4.7	3.7